

ほうふ
Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.13

平成21年5月15日



宇佐八幡宮しやくなげと石楠花

3月定例議会

議案の概要	P2～P3
一般質問	P4～P9
常任委員会の審査報告	P10～P11

2月臨時議会	P3
議会改革推進協議会の報告	P11
議会日誌	P12
6月定例議会の予定	P12

平成21年 3月 定例議会

3月定例議会は、2月25日から3月25日までの会期29日間の日程で開催されました。

平成20年度一般会計補正予算・特別会計補正予算、平成21年度一般会計予算・特別会計予算をはじめ、大平山索道設置及び管理条例の制定、介護保険条例の一部改正、市営改良住宅設置及び管理条例の一部改正など議案44件、推薦1件、選任1件、報告3件、意見書1件、請願1件が審議され、請願を除き、原案どおり可決されました。

主な議案とその審議経過の概要をお知らせします。

条例

■大平山索道設置及び管理条例の制定

大平山索道（ロープウェイ）は、昭和34年の開設当時、条例により運賃を規定していましたが、昭和38年の地方自治法の改正に伴い条例が廃止され、規則で運賃を規定していました。

しかし、それから40年余りが経過し、近年では利用状況等も変化したことから、今後は公の施設として管理するため条例を制定するものです。

■手数料条例の一部改正

図書館資料の複写手数料を現行の1枚につき20円から10円に改定するもので、4月1日から実施します。



資料相談コーナーの複写機

■介護保険条例の一部改正

第4期介護保険事業計画に基づき、平成21年度から23年度までの第1号被保険者（65歳以上）の保険料を改定するものです。

■市営改良住宅設置及び管理条例の一部改正

住宅地区改良法施行令の改正に伴い、改良住宅の家賃限度額の算定に用いる収入区分を改正するものです。

家賃の値上げになり反対との意見もありましたが、賛成多数で原案どおり可決しました。



■三田尻塩田記念産業公園設置及び管理条例の一部改正

■青少年科学館設置及び管理条例の一部改正

近隣他市と連携して互いの施設への誘客を図るため、これまでの全額免除のほかに、入園料や観覧料の減額ができるよう改正するものです。

■市国民健康保険条例の一部改正

介護保険の第2号被保険者（40歳以上65歳未満）について、介護納付金の賦課限度額を9万円から10万円に引き上げる

ものです。

いまま上の国保料の値上げには反対との意見もありましたが、賛成多数で原案どおり可決しました。

人事・一般議案

■人権擁護委員候補者の推薦

佐伯京子さん（石が口三丁目）の任期満了（6月30日）に伴い、新たに岩城克枝さん（大字高井）が推薦されました。

■固定資産評価審査委員会委員の選任

石谷毅さん（今市町）が任期満了となりますが、引き続き選任されました。

予算

■平成20年度一般会計補正予算（5号）

平成20年度一般会計予算総額から、歳入、歳出それぞれ5億9、654万3千円を減額しました。内容は、決算見込みによる補正が主なもので、原案どおり可決しました。補正後の予算総額は358億6、101万7千円となりました。

■平成20年度特別会計補正予算

競輪・国民健康保険・索道・同和地区住宅資金貸付・公共下水道・老人保健・介護保険・後期高齢者医療事業の8特別会計について、いずれも原案どおり可決しました。

■平成20年度水道事業補正予算

水道・工業用水道事業の2会計について、いずれも原案どおり可決しました。

■平成20年度一般会計補正予算(6号)

平成20年度一般会計予算総額に、歳入、歳出それぞれ19億7,058万9千円を追加しました。内容は、定額給付金及び子育て応援特別手当支給に関する補正が主なもので、原案どおり可決しました。補正後の予算総額は378億3,160万6千円となりました。

■平成21年度一般会計予算

■平成21年度特別会計予算

■平成21年度水道事業予算

平成21年度の一般会計予算に、373億7,000万円、特別会計予算に393億8,962万2千円、水道事業予算に38億5,727万3千円が計上されました。

牟礼・佐波小学校給食調理等業務委託事業については、①民間委託の全体計画が示されておらず、経費削減効果が定かでない、②当該年度では民間委託により経費が増えるとの理由で関連予算等を削除する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

行革による市民サービス低下、生活保護の母子加算の廃止などの理由により反対意見も出されましたが、賛成多数で原案どおり可決しました。

委員会での審査経過等は、10～11ページをご覧ください。(予算規模等は、市広報4月1日号に掲載されています。)

■平成21年度一般会計補正予算(1号)

平成21年度一般会計予算総額に、歳入、歳出それぞれ2,374万円を追加しました。内容は、国の緊急雇用創出事業に基つき、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の失業者に、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供するもので、原案どおり可決しました。補正後の予算総額は373億9,374万円となりました。

意見書・請願

■「県立病院改革プラン」の策定に係る意見書

山口県は県立病院を地方独立行政法人化する内容の「県立病院改革プラン」を平成21年3月に策定します。周産期医療・高度先進医療・救急医療などいわゆる不採算分野の医療提供について、公立病院の存続と医療サービスの継続提供は地域にとって重要な課題であり、次の2点について、県に要望する意見書を可決しました。

①「県立病院改革プラン」の策定及び実施にあたっては、地域住民が安心して身近で継続的に医療サービスを受けられる機会が保証されるよう、地元自治体との十分な協議を行うこと。

②経営形態の見直しを実施されれば、

民間病院との競合も予想され、公立病院と民間病院のより一層の連携を図る上で、関係者と十分な協議を行うこと。

■小学校給食民間委託に関する請願書

防府市の学校給食を考える会(草地向代表)から、請願が出されましたが、すでに予算が成立しており、執行部の予算執行権を妨げるような行為はすべきではないとの反対意見があり、賛成少数で不採択となりました。内容(要旨)は次のとおりです。

「市教育委員会が平成20年9月以降開始している小学校給食の民間委託は、教育の一環と位置づけられている給食を民間業者に委ねるものであり、安全でおいしい学校給食を維持できなくなる恐れがあります。また、偽装請負の疑念も拭いきれず、逆に財政支出が増えることも想定されています。市教育委員会の保護者に対する説明も、十分とはいえません。給食の民間委託を再検討するため、松崎・新田小学校での4月からの実施を一時的延期してください。」

平成21年2月臨時議会

追加経済対策の関連事業の可決成立により本市の景気対策のため、2月臨時議会が2月16日に開催されました。

■平成20年度一般会計補正予算(4号)

平成20年度一般会計予算の総額に、歳入、歳出それぞれ2億7,349万円を追加しました。内容は市庁舎4号館の空調設備設置費等11事業で、原案どおり可決しました。補正後の予算総額は364億5,756万円となりました。

■山口県福祉医療費助成3事業の現行制度の維持を求める意見書

「乳幼児医療費助成制度」「重度心身障害者医療費助成制度」「母子家庭医療費助成制度」について、一部負担金を導入し、窓口での負担金を現状の現

物給付方式から償還払い方式へ変更することが検討されています。

従来の制度は、利用者負担の緩和と安心して医療が受けられる優れたものとして県民に定着しています。しかし、償還払い方式に変更されれば、利用者負担を強いることとなります。

よって、県において、福祉医療費助成3事業の維持を強く要望する意見書を全会一致で可決しました。

県の新年度予算において、これまでどおり現物給付方式を維持することとなりました。一部負担金については当初より減額され、導入されることとなりました。

Q&A 一般質問



3月定例議会では、17名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を6月下旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

地産地消のアピールと、 包括的な取り組みについて

山田 耕治(民主・連合の会)

問 農水産物や伝統工芸品も含めた地産地消のPR方法をどの様に考えておられるのか？

市長 地産地消については、あらゆる機会にPRに努めているが、PR不足の感は否めない。地元で生産販売されている物品の購入や地元商店の利用拡大などに、なお一層取り組んでいく。

問 まちの駅に防府市の農産物等、直売所的なものを入れる計画があるのか？

産業振興部長 物販においては、本市の産物を中心に展示販売することとしている。

問 防府市独自の地産地消シンボルマークやシール等、考えられないか？

産業振興部長 地元産品愛用のシンボルとして「ボン吉」の幅広い活用も含めて、今後検討していく。

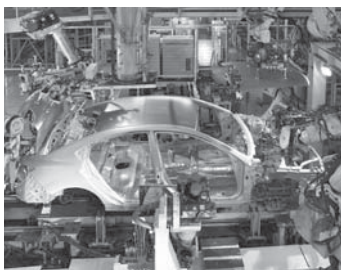
問 子ども達の地産品の

食材への興味を高め、幼いうちから理解させる取り組みは？

教育次長 児童が地産地消を身近に感じられる取り組みをしているが、今後も引き続き、児童・生徒が、地産地消の意識や大切さについて、理解がさらに深まる様に取り組んでいく。

要望 防府で作っている農水産物や製造加工された物品、提供されるサービス等、市、また、市以外にアピールする方法を柔軟に考えていただくことを要望する。

その他の質問項目



◆子育て支援について

華城小学校から桑山中学校に至る 市道の整備と交通安全対策を

大田 雄二郎(忠恕の会)

問 ①華城小から桑山中に至る通学路である、市道三田尻西浦線の整備と交通安全対策についての要望が非常に多く、危険な所がたくさんあります。その中でも、華城小と防府とくち農協華城支所の間は幅員がせまく、危険な状況であり、市道の拡幅を。

次に、桑山中から華城小へ向かうと、市道仁井令交差点があり、信号機が時差式でない為、危険な状況です。そこで、市道の拡幅と時差式信号機を設置を。

②都市計画道路の、市道天神前植松線の桑南一丁目から石が口二丁目まで、伊佐江町から青果市場までの早期完成を。

市長 ①平成21年度予算で、防府とくち農協華城支所付近の市道交差点改良を行い、通学路の安全性を確保することも、交通安全渋滞を緩和します。



次に、市道仁井令交差点は、平成15年度に南北方向を拡幅改良を行ったが、東西方向は家屋が連担し、当面整備困難。時差式信号機設置は山口県公安委員会に設置要望したい。

②桑南一丁目く石が口二丁目は平成26年度に完成開通目指す。伊佐江町く青果市場は、市道天神前植松線開通後、未整備区間の整備を検討します。
要望 景気対策と雇用対策になりますので、市道側溝等も、防府市内に本社や工場がある会社の製品を使用してほしい。

今後の財政見通しについて —大型事業を凍結し景気対策を—

原田 洋介(息吹)

問 昨年のマツダシヨツクの影響により、新年度予算案の法人税収入は前年度に比べ約9億円減となっている。市では毎年8月に「中期財政見直し」を発表しているが、現在のもので大不況に陥る以前のものであり、この試算よりも10億円の開きがある。早急に見直さなければならぬと考えるがどうか。

市長 新年度予算案は景気対策に配慮した積極型となっているが、法人税収入は今後の景気次第では、さらに減額となる可能性もある。財政見直しについては、新年度は経済の急激な変化に対応するため、新年度早々には見直しを行い、その結果に基づいて次期の財政見直しを作成したい。

問 4月から県内一斉にレジ袋の有料化がはじまる。こういう取り組みや市民の環境意識の変化に



より、今後「三排出量」は確実に減少していく。現在、100億円規模の大型事業として「三処理施設」の建設が計画されているが、当面これを凍結し、その費用を元に景気対策事業を優先してはどうか。

市長 施設は耐用年数も過ぎ、維持修繕費用が年々増加している。これからも欠かさずこのできない施設であり、市民に迷惑をかけないようこの事業は着実に進めていきたい。景気対策は、前倒しで予算執行するなど効果的に取り組んでいく。

新型インフルエンザの 感染爆発を防げ！

伊藤 央(息吹)

新型インフルエンザ対策

問 厚生労働省が「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定するにあたり、元にした推計では、最悪の場合、新型インフルエンザによる国内の入院患者は200万人、死亡者64万人とされている。新型インフルエンザが発生した場合、被害を最小限に抑えるための対応策を検討すべきでは。

健康福祉部長 国や、県の発する最新の情報を収集し、市民に提供し、専用窓口等を設け問い合わせに対応する。

問 職員に感染者が出た場合、市役所の機能低下を最小限に抑えるための計画が必要では。

健康福祉部長 新型インフルエンザ発生を想定した検討会議を行い、対応体制の構築に取り組む。

ローカルマニフェスト作成支援制度について

問 地方選挙でも、マニ



防府市長選にともなう公開討論会(2006年)

フェストで政策を示すことが当たり前の時代となった。しかし、これは情報量や、基本計画との整合性などにおいて、現職有利と言われている。公平を期するため、公職の選挙に立候補しようとする者に対し、マニフェストの作成を支援する制度を導入すべきでは。

市長 現在、市政なんでも相談課において情報の入手に対応しているが、マニフェスト作成支援制度整備の必要性は認識している。今後、制度のあり方等を含め研究したい。

「未来」を感じさせる 地域再生プラン

今津 誠一(六日会)

問 防府市の経済を取り巻く環境は深刻の度合いを増している。この時期市民に希望と安心を与え地域再生プランを示す必要がある。地域の力の源泉である産・官・学・民の多彩な連携を基に、地域資源を活かした、時代のニーズに合った新たな産業の創出や工場企業群の振興、企業誘致等を進め、産業構造のリストラクチャリングを図って頂きたいと思うがいかがか。

市長 ご提案には共感する。現在様々な取組を行っているが明確なビジョンを持ったプランとして示していく必要がある。貴重な提案として研究・検討課題としたい。

梅一万本植栽計画の早急な実施

問 昨年3月議会で梅を活かしたまちづくり「梅一万本植栽計画」を提案したが未だ実施計画の策

定に至っていない。一日も早く実施計画を策定していただきたい。

市長 昨年5月に検討協議会を立ち上げその結果を報告書としてとりまとめた。現在これを関係団体等に説明し意見を伺っている。実施計画の策定にあたっては市民や各関係団体が参画して市民レベルで協議して頂く必要がある。

なお、実施可能なことから随時進めていきたい。今年は記念樹に梅を加え新築地の緑地帯に植栽できるよう準備をしている。



福祉医療無料化の継続を 必要な新しいバス交通

木村 一彦（日本共産党）

問 県内ではこれまで

○小学校入学までの乳幼児医療費

○母子家庭医療費

○重度心身障害者医療費を県と市町が折半で助成し無料としてきました。

ところが県は4月からこれへの助成を削り通院千円入院二千円の一部負担金を導入しようとしています。

低所得者が多く複数の病院に通うことが多いこれらの患者にとつてはまさに死活問題です。

市独自に助成して無料化を維持する考えはありますか。

健康福祉部長 すべて市が負担するとした場合は年間4,000万円の追加負担となり困難です。

問 お隣の山口市、周南市なども市が肩代わりして無料化を続けるのでしょうか。

防府市でもぜひ実施を。

市長 まことに心苦しいのですが、現状では困難



です。ご理解を。

問 かつて3年間だけ運行された「ぶらっとバス」の復活を望む声は強いものがあります。中心市街地のにぎわいの創出のためにもぜひ復活を。

市長 早急な結論は困難ですが、今後総合的に判断していきたい。

問 西浦地区には交通空白地域が存在します。コミュニティバスなどの導入を検討すべきでは。

市長 私も必要性を感じているので関係者と協議をすすめていきたいと思います。

定額給付金の配布方法 景気対策 特定健診 特定保健指導について

青木 明夫（民主・連合の会）

問 定額給付金は自治事務と位置付けられていま

すが政府与党のバラマキ以外の何物でもないと思っ

ています。実務については各自自治体へ丸投げ

された以上きめ細かな防府市の対応を求めます。

住居喪失者の方（ホームレス、DV被害者）住民票と現住所の違う方への配布方法、配布のタイムスケジュールについて。

市長 2月1日の基準日に本市に住民登録があった方で、住まいを失われた非正規社員の方やホームレスの方には、本市が定額給付金を給付することになる。直接市の担当窓口来て相談いただきたい。給付は3月末に書類発送、4月上旬受付、口座振込を5月末までに完了することを目標。

問 給付金の配布時期に併せて、景気対策としてプレミアム付き市内共通

商品券1億9千8百万円を発行するが1割の千八百万円を市が補助します

が市としての対応は。

市長 多くの地元の商店及び飲食店で商品券利用を検討している。

問 特定健診を受けて返事に時間がかかるが時間短縮できないか、6ヶ月半期間ですが通年化は。

生活環境部長 受診結果通知表届けられるのが2ヶ月から3ヶ月の日数を要する。スピード化は難しい。特定保健指導は通年実施している。



その他の質問項目

◆県立病院改革プランについて

自治基本条例の制定に向けて 市民と共につくる総合計画を！

河杉 憲一（六日会）

問 地方分権時代となり自治体の自己決定・自己責任が求められている

中、自治基本条例の制定が、必要と思われる。この条例についての考え方は。

市長 一般的には自治体の憲法と称され、自治の主体である市民・市議会行政の役割や責務をはじめ基本理念・基本原則を明記した最高規範性をもつ総合条例と考えられる。

問 現在、百を超える自治体が条例を制定しているが、本市の取り組みは。

市長 市民参画懇話会で議論され、昨年10月仮称防府市自治基本条例骨子に関する提言書が提出され、現在条例の素案と逐条解説を作成し、制定に向け取り組んでいる。

問 市民の認知度や関心度は低い、今後の普及活動の取り組みは。

市長 市広報やホームページなどを通じ広報活

動に一層努め、積極的に地域に向き市民参画への理解を求めていく。

問 平成23年度から新たな総合計画がスタートします。その策定に向けての基本的な考え方は。

市長 市民の行政に対するニーズを把握し、実現性と実効性を確保するとともに政策の達成指数や数値目標を掲げ分かりやすく、市民と行政が一体となつて計画づくりをする。

要望 市の将来像を市民とともに議論することは、参画と協働という観点からも大変意義がある。多くの市民の声を聞く体制づくりをしてほしい。



図書館図書費の充実を！ 観光振興について

土井 章 (明政会)

問 市長は、図書館の充実を謳っているが、平成21年度図書購入費は3千1百万円、財源は基金取り崩し(寄附金)1千6百万円、一般財源(税金等)1千5百万円。一般財源分は平成7年度へー

の低額で、寄附の趣旨から、最低平成17年度の2千1百万円に戻すべき。
市長 厳しい財政状況の中、苦渋の選択で一般財源分を減額したが、寄附者の心情を察し、平年度並みの一般財源に戻す。

問 計画中の「まちの駅」は、現計画では交流・回遊の拠点施設とは成り得ないと考え、反対を表明する。むしろ、観光振興には、「おもてなしの心」が大切であるが、①天満宮境内等観光地の野良犬や猫対策を徹底すべき。

②観光ルートでの生ゴミ等は、観光客が動き出す前に収集すべき。③観光地周辺の道路が暗い。市

が街灯の設置を！

市長 ①野犬の捕獲は県の専管事項で、市の役割は捕獲の協力。猫は飼猫と区別しにくく、県も捕獲していかない。理解を！
②午前中の早い時間帯に変更するよう検討する。
③今後、調査・検討する。

問 大平山索道は開業以来赤字で、平成21年度も収入の3倍以上の5千4百万円の赤字予想である。索道検討協議会が、平成18年度末に「抜本的な経営改革とその成果を3年

おきに検証」との意見書をまとめたが、その後も赤字は増大しており、前倒して今年度見直しでは。存続について、市民アンケート等を実施しては。
市長 今は、見直しの時期ではなく、更に成果を上げるべく努力する時期と判断している。
産業振興部長 アンケートも必要と思うが、今は経営改善に努力したい。

老人介護の問題

学校教育について

重川 恭年 (民意クラブ)

問 現在、少子高齢化が進み、高齢者介護の問題が切実になっている。全国的に核家族化などで老

老介護も深刻となり、介護疲れによる事件も発生している。防府市の実態はどうなっているか。
市長 毎年実施している高齢者保健福祉実態調査でひとり暮らし高齢者が3,576人、75歳以上の高齢者二人暮らしが1,158世帯だが老老介護の数値は把握していない。

問 介護療養型医療施設が廃止されるがその対策はどうなるのか。
健康福祉部長 医療療養施設など、他の施設への転換となる。

要望 介護や医療の問題は深刻で、早期の状況把握と分析を行い対策を立てることを要望する。
問 4月から新しい学習指導要領による学校教育が実施されるが、今まで

とどう違うのか。

教育長 主な点は授業時間数の確保や学習習慣の確立、中学校での武道などの必修化です。
問 児童生徒、教職員、保護者などに対する周知はできているのか。
教育長 それぞれに充分周知、徹底している。

問 全国学力調査、運動能力調査での防府市の位置づけはどうか。
教育長 全国平均値に比べやや低く、ほぼ山口県と同じ状況になっている。

その他の質問項目
◆ふるさと納税(寄附金)について



市営住宅退去者の滞納額は8,200万円 『もったいない』ですよ!!市有地の放置は!

三原 昭治 (民意クラブ)

問 市営住宅の家賃滞納者に対する提訴状況は。

土木都市建設部長 平成11年度から開始し97件で、和解41件、勝訴判決55件、継続1件、強制執行56件。
問 滞納家賃額や徴収状況、裁判費用は。
土木都市建設部長 退去者滞納額は8,200万円、十分な徴収はできていない。裁判費用は2,300万円、強制執行で900万円かかっている。

問 現状では提訴の意味がなく、公営住宅法の無職、無収入でも可という入居条件に問題の一端を感じており、その対応として防府市の内規である保証人の条件を強化して、対処しては。
土木都市建設部長 保証人の条件については、今後、検討したい。

問 古祖原住宅が昨年、下水道化され浄化設備が解体されて空き地となっ

ているが、全く利用されずに市の財産を放置状態しているのは行政改革の面からも対応に欠けるのでは。

市長 有効利用するようしっかり指示する。
問 市行政改革委員会が昨年12月に、行政改革に対するパブリックコメント中の議会への一部意見を受けて、議会に要望書を提出しようとした行為は、行政の諮問機関を逸脱し、二元代表制の面からも越権行為だ。



全く利用されずに放置されている古祖原住宅内の市有地

総務部長 対応に不備があったことは、事務局の配慮が足りなかったもので、今後は慎重に対応したい。

県立病院はどうなるのか？

田中 健次(市民クラブ)

問 3月中に策定される「県立病院改革プラン」で、県総合医療センターを平成23年4月に地方独立行政法人へ移行としています。市は県と協議をしていますか。

市長 していません。

問 地方独立行政法人化されれば、周産期医療・高度先進医療・救急医療など不採算分野で、公立病院としての機能低下が危惧されます。

市長 市民の医療確保という観点から、県へ要望する状況が生じた場合には、医師会など関連機関と連携し、対処します。

問 市は、旧中央病院跡地を買い取り、中央病院建設負担金として昭和58年からこれまで総額15億円弱を負担しています。近隣市町の負担はどうか。

健康福祉部長 防府市だけ負担しています。

問 防府市はこのよう



山口県立総合医療センター

負担をしているのに、県は市との協議も少ない、プラン策定の懇話会委員10名に防府市民が1名もいない。住民を無視した県のやり方です。

3月末に3分の1近い医師が退職と聞いている。危機感を持つべき。

健康福祉部長 病院の定数に基づいて補充すると県から聞いており、推移を見守っていきます。

要望 4月の医師数を見守ってほしい。医療の質が落ちないように、市の財政負担を検討してほしい。

その他の質問項目

◆小学校給食の民間委託は全体計画を明らかに

火災警報器設置助成拡大 公設防犯灯設置事業創設

山根 祐二(公明党)

火災警報器について

問 社会福祉協議会で火災警報器の設置助成事業をしているが対象は65才以上のひとり暮らし高齢者と身体障害者1級と2級の方である。高齢者の夫婦2人世帯にも助成の適用ができないか。

健康福祉部長 高齢者のみの世帯への助成については検討したい。

問 平成19年、20年の予算額と執行額は。

健康福祉部長 平成19年度が1,206万円と86万円、平成20年度は819万円と執行額は19年度と同程度と見込んでいる。

問 予算に余裕があるようだが年齢枠の拡大は難しいか。



健康福祉部長 この質問の通告後、部内で検討を始めた。65才以上という要綱があるのでその変更とあとは財務でつめていきたい。

公設防犯灯について

問 通常、防犯灯は自治会が設置する。しかし必要とする人が区域外住民であるなどして自治会として設置困難な場所に対しては市が公費で設置し管理する「公設防犯灯制度」を創設してはどうか。

総務部長 直ちに新たな制度を設けることは難しい。しかしながら例えば、防犯灯の支柱の設置を補助の対象にするなど、前向きに検討する。

要望 例えば、制度により太陽光式外灯を設置し、停電時、避難誘導できるなど検討をお願いする。

その他の質問項目

◆政府第2次補正予算
◆学校のデジタル設備

見守りネットワークの構築で ひとり暮らし高齢者の見守りを！

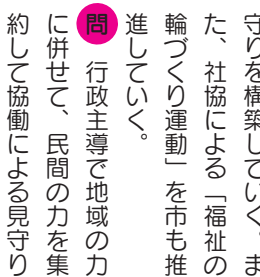
高砂 朋子(公明党)

問

ひとり暮らし高齢者の孤立死の現状と防止対策は。社協、民生委員、老人クラブなどの地域の方、介護事業者、郵便や新聞・宅配事業者、水道・ガス・電気検針従事者、警察、医療機関など多角的に見守り協力者を呼びかけ、高齢者を見守るネットワーク協議会を立ち上げては。これは、北九州市など全国に広がっている動き。

健康福祉部長 今年度、孤立死は市営住宅で2件を把握。現在、民生委員・友愛訪問委員により見守りを実施している。本年4月からは市内4か所の地域包括支援センターにより、地域に密着した見守りを構築していく。また、社協による「福祉の輪づくり運動」を市も推進していく。

問 行政主導で地域の力に併せて、民間の力を集約して協働による見守り



をしていくべきでは。

健康福祉部長 今後検討していく。

問

自治会単位でさらに緊急通報装置の設置を推進しては。

健康福祉部長 現在812台設置。民生委員、自治会に協力願ひ、さらに促進する。

その他の質問項目

◆児童虐待防止の取り組みについて
◆社会経験が少なく育児に戸惑う十代の母親の支援について
◆オーバーレイ舗装の道路改修で、路肩の安全対策を

雇用・生活支援対策について 障害者福祉施策の充実を

山本 久江（日本共産党）

問 「百年に一度」の経済危機の中、マツダや関連企業は大規模な解雇を行い、職を失った労働者の雇用と住居、生活支援対策が緊急に求められている。深刻さを増す雇用破壊をやめさせ、離職者への住居及び緊急雇用対策にどう取り組むのか。

市長 新たに市営住宅の提供ができるよう準備を進めるとともに、国の緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業を活用し、市の臨時職員等として雇

用したい。後手に回ることのないよう積極的に取り組みたい。

問 経営環境が厳しさを増す中小企業に対し、市の融資制度の利率引き下げや融資期間・据置期間の延長を図るべきでは。

市長 今後の県制度融資の動向を見ながら、関係機関と協議したい。

問 障害者自立支援法の見直しの年だが、障害が

重い人ほど負担が重くなる「心益負担」制度により、今なお大きな負担が障害者を苦しめている。こうした中、通所授産施設の利用者への市独自の利用料全額助成はたいへん喜ばれており継続してほしいがどうか。

健康福祉部長 国の動向をみながら、障害者の自立に向けた必要な施策として検討したい。

問 福祉タクシー制度の助成額や利用枚数をふやす等充実を図ってほしい。

健康福祉部長 通院等による交通費の負担が大き

いことは推察されるが、拡充は困難である。

その他の質問項目
◆ 障害者や高齢者が利用しやすい大道駅に



地球温暖化対策（間伐材の利用・ 太陽光とバイオエネルギーの活用）

斉藤 旭（民意クラブ）

問 本市の地球温暖化防止対策について。

市長 平成18年9月防府市環境基本計画を策定し、この計画に基づき計画を進めている。エコライフ実践デー、4月からレジ袋無料配布中止に伴うマイバックの持参、アイドリングストップなど

のエコドライブの実践、環境家計簿の普及に努める。

問 職員の環境保全率先実行委員会の取り組みについて。

総務部長 再生紙の使用や、エコグリーンマーク製品等の購入に努めている、公共工事等、事業者

に廃棄物のリサイクル、再生品の使用など目標を掲げている。

問 森林の間伐は荒れた森の整備を進めるだけでなく、地球温暖化防止の観点からも重要性が高

まっている本市の間伐材の活用について。

市長 今後とも県、森林



組合との連携を図りながら間伐等による森林資源の有効活用を図るため、間伐材を利用した製品の普及・啓発に協力してまいりたい。

その他の質問項目
◆ 山口県は環境に優しいとされる太陽光発電所の県内設置に向けて働きかけをされていると聞

くが、平野を有し、日照時間の長い本市が適地と考えるが是非誘致の働きかけを

◆ 木質バイオマスエネルギーによる冷暖房機器の公共施設への導入について検討を

定額給付金の給付時期について 世界天文年の取り組みについて

山下 和明（公明党）

問 定額給付金の手続きと給付時期はどうか。

市長 現在の予定は、3月末に申請書を発送、4月初旬から受付を開始、8割から9割の世帯が口座振替となると考えている。作業が約1か月程度かかると思われる。口座振込みの給付を5月末までに完了したい。

問 昨年12月議会で、市長は「国が決定された場合には、遅滞なく適正に実施できるよう、最善の体制準備を整えたい」と発言している。給付金が早く届くことを市民は楽しみにしている。ゴールデンウィーク前に給付開始できないか。

市長 5万3千世帯の方にミスなく公平に配布する作業である。最大限延びても5月末と理解していただきたい。

問 他市は4月中旬から下旬には給付開始予定だが、なぜ防府市は遅れる

のか、4月27日、28日に給付開始できないか。

総務部長 3月30日には申請書を発送したい。ある程度まとまれば集中的に処理して、第1回目の給付を連休前を目標に作業を進めたい。

問 今年は世界天文年です。仮称「夜空を見上げよう市民宇宙観測会」を開催してはどうか。

教育次長 子どもたちの意識の高まりにあわせ、段階的に天体望遠鏡を使った天体観測に発展させたい。



常任委員会の審査報告

3月定例議会では、各常任委員会に付託された案件について審査が行われました。ここでは、平成21年度予算についての質疑応答などの主な内容をお知らせします。

(2月26日、3月13、16、17日開催)

総務委員会

●中期財政見直し

経済状況の変化により、市税等の収入が大幅に落ち込むことが考えられることから、現行の中期財政見直しについて、見直しを行い、8月頃までに新たな見直しを示したいとの説明がありました。現時点では財政指標等が急激に悪化する可能性は低いと思われま

●地域コミュニティ検討協議会

地域に係る課題が幅広くなり、自治会等単独の組織では、他の組織の活動内容や各地域における問題点の共通認識等が難しくなっています。地域コミュニティ検討協議会を設置し、関係団体の代表者などにより地域の様々な課題を包括的に検討するとの説明がありました。

●同報系防災行政無線

同報系防災行政無線の機器は、平成20年度中に設置を完了する予定です。システムの全般的な機能については、運用マニュアルの作成や説明会等を早急に実施し、4月からの適正な管理・運用に努め

ますとの説明がありました。



同報系防災行政無線の屋外拡声子局 (市内56ヶ所)

●競輪事業

景気が落ち込む中、厳しい売り上げとなることが予想されますが、積極的な場外発売展開を図り、ほぼ前年度並みの売り上げを見込んでいるとの説明がありました。

教育民生委員会

●地域福祉計画

この計画の策定は社会福祉法に基づき、地域の課題等を見つげながら、市・市民・福祉団体等の役割分担を決めるものです。策定委員会の委員は、学識経験者、福祉関係事業者等及び一般公募を予

定しています。地区懇談会、アンケートを実施し、目標設定等を行う予定です。12月にパブリックコメントを実施、2月に決定したいと考えています。県内では、既に10市が策定していますとの説明がありました。

●市営墓地整備事業

平成17年度から天満宮そばの羅漢寺墓地を毎年各20基整備、平成21年度も引き続き20基程度整備する予定です。なお、大光寺原霊園の区画返還がここの3年増えしており、平成21年度、平成22年度は引き続き各20基を貸出予定とし、平成23年度も20基程度貸出す見込みとの説明がありました。

●(仮称)学校教育等検討委員会

この委員会は、防府市の将来における理想的な学校規模等の教育環境について検討するもので、学識経験者、保護者代表、小・中学校長会代表、自治会代表など13名程度で構成されます。①通学区の弾力化、②小・中学校の一貫教育、③学校給食のあり方の3専門部会を設置し、平成22年中に提言をいただき、パブリックコメントを実施したいと考えています。

学校給食については、自校・センター・親子方式等のあらゆる面から検討していただきたいと思います。

教育委員会としては、学校の統廃合については検討項目としていませんとの説明がありました。

●給食調理等業務委託

松崎・新田小学校の保護者・教職員からの民間委託見直しを求める署名に対し

ては、今後も引き続き説明し理解を得たいと思っています。保護者へは、中関・華城小学校の実施状況を踏まえたリーフレットを作成配布し、※8校の委託計画を含めた今後の方針を4月の市広報に掲載する予定にしています。

牟礼・佐波小学校の保護者への周知につきましては、1年間をかけて、説明会やリーフレット等により説明に努めていきたいとの説明がありました。



新田小給食室

平成22～24年度の牟礼・佐波小学校の給食調理等業務委託関連経費を削除する修正案が提出されましたが、賛成少数で不承認となり、原案のとおり承認されました。

※委託計画のある8校

中関小、華城小、松崎小、新田小、牟礼小、佐波小、華浦小、小野小・中

産業建設委員会

●単独市費土地改良事業

平成20年度は65件の申し込みがあり、



まちの駅イメージ図

54件を実施、11件が平成21年度に実施予定との説明がありました。事業の優先順位は緊急度により決定しており、また、農業振興地域が有利になるように補助率を設定していますとの説明がありました。

●**農業公社**

経営は改善の方向に向かっており、補助金の一部を返還する見込みです。平成20年12月に施行された公益法人制度改革により5年以内に公益社団法人、一般社団法人のいずれかに移行するか解散することになります。その点も踏まえ、早急に改善計画等を検討しますとの説明がありました。

●**観光交流・回遊拠点施設(まちの駅)**

昨年の3月議会で「実施設計の策定に入る前に、市民、関係者、議会と十分協議を踏ること」という平成20年度一般会計予算に関する附帯決議が全会一致で可

決されました。その後6月に基本構想、基本計画を、今年の3月に実施設計を議会に説明しましたが、十分に協議が行えなかったことに対する陳謝がありました。

まちの駅の実施設計については現在の形に進め、ソフト等については十分に協議させていただきます。また、周辺の店との関係について、物販コーナーでは、お土産の種類や量の違いで周辺商店との共存を図り、飲食コーナーについては周辺の店と連携をとりながら、まちの駅一極集中にならないようにしたいとの説明がありました。

まちの駅には、天満宮の集客力を門前の観光客増につなげ、さらに市内の観光スポット等に行っていた「シャワー効果」の役割が期待されます。そのため観光スポット等の観光地に関連した地図やデータを視覚的に示していきたいとのことでした。

ランニングコストは、現在積算中であるとの説明がありました。

●**交通安全施設整備事業**

市単独事業分は前年度より約2、400万円減となっておりますが、通学路のカラー舗装とあんしん歩行エリア内の点字ブロックの改修を2月臨時議会で議決した補正予算により平成20年度に前倒しして実施しているとの説明がありました。

●**索道事業**

ロープウェイの現在の施設は、高齢者や障害者の方にとっては利用に支障があり、山麓駐車場と山麓駅の間は現在のス

ロープ等を改修することを検討しているとの説明がありました。



山麓駅までのスロープ

●**公共下水道事業**

合流式の下水道管は、大雨が降ると未処理の汚水がそのまま流れます。今後、認可変更を行い平成23年度までに除塵機等の設置、処理水量の増で、*分流並みの水質で排水する予定との説明がありました。

※合流式下水道・分流式下水道
「合流式下水道」は、家庭などから出た汚水と雨水を同一の管路で浄化センターまで運ぶ方式で、初期の下水道整備において採用されました。
「分流式下水道」は、汚水と雨水を別々の管路で浄化センターまで運ぶ方式です。

●**水道事業**

料金関係全体の民間委託については、平成21年度実施を計画していましたが費用対効果の観点から見送りました。引き続き検討し、早い時期に実施したいとの説明がありました。

改革スタート!

議会改革推進協議会の報告

議長の諮問機関として、1月29日に発足し、これまで5回の会議を開催してきました。監視機能、政策立案機能、開かれた議会、市民と協働する議会をテーマに論議を始めました。

協議会の経過

- 第1回協議会 (1月29日開催)
- 今後の進め方についての協議
- 会派ごとに改革項目をまとめる
- 第2回協議会 (2月13日開催)
- 会派ごとに改革項目を提出・説明
- 第3回協議会 (2月27日開催)
- 提出された全項目を「短期的に検討・実施するもの」と「長期的に検討するもの」に仕分け
- 第4回協議会 (4月16日開催)
- 「監視機能」に関する項目を論議
- 第5回協議会 (4月27日開催)
- 「政策立案機能」「開かれた議会」に関する項目を論議

委員名簿

- ◎久保玄爾 (六日会) 田中敏靖 (平成会)
 - 松村 学 (明政会) 土井 章 (明政会)
 - 伊藤 央 (息吹) 藤本和久 (民主連合の会)
 - 大田雄二郎 (忠恕会) 三原昭治 (民意クラブ)
 - 高砂朋子 (公明党) 山本久江 (日本共産党)
 - 田中健次 (市民クラブ)
- (◎)会長 (○)副会長



議会日誌



2月

- 5日 議員研修会
・議会運営
- 12日 勉強会
・補正予算
議会運営委員会
- 13日 協働推進セミナー
議会改革推進協議会
- 16日 臨時議会
- 17日 教育民生委員会所管事務調査
・学校給食 ・新体育館
- 20日 議会運営委員会
勉強会
・新年度予算、条例改正等
- 24日 教育民生委員会所管事務調査
・学校給食
- 25日 3月定例議会開会
広報編集委員会
- 26日 常任委員会（総務委員会、教育民生委員会、
産業建設委員会）
- 27日 議会改革推進協議会

3月

- 2日 本会議（委員長報告、市長施政方針演説）
- 4日 本会議（新年度予算審議）
議員説明会
・建設工事に係る入札制度の改正
- 6日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 12日 議員説明会
・まちの駅
- 13日 総務委員会
- 16日 教育民生委員会
- 17日 産業建設委員会

- 25日 3月定例議会閉会
広報編集委員会

4月

- 2日 広報編集委員会
- 13日 勉強会
・まちの駅
- 14日 総合交通体系調査特別委員会
・防府市生活交通活性化計画
広報編集委員会
- 16日 議会改革推進協議会
- 21日 勉強会
・自治基本条例
広報編集委員会
- 23日 勉強会
・一般廃棄物処理施設建設
会派代表者会議
- 27日 議会改革推進協議会
広報編集委員会
全員協議会
・自治基本条例

6月定例議会の予定

- 10日 本会議（開会）
- 16日 本会議（一般質問）
- 17日 本会議（一般質問）
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 本会議（一般質問）
- 22日 常任委員会（総務委員会）
- 23日 常任委員会（教育民生委員会）
- 24日 常任委員会（産業建設委員会）
- 30日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記（表紙の説明）

寛平2年（890年）に創建（棟札による）された鈴屋の宇佐八幡宮は、本殿・拝殿ともに茅葺の屋根を持つ貴重な神社建築です。貞享5年（1688年）に、右田領主毛利就信によって再建されてからは、今日に至るまで大規模な構造の変更はなく、県下では数少ない17世紀の神社建築の遺構です。

防府市では、これを有形文化財に指定しているほか、秋の例大祭に奉納される「腰輪踊り」も、無形民俗文化財に指定しています。地域の子ども達が、鮮やかな衣装を纏い舞う姿を見ようと、県内外から多くの方が訪れます。

表紙は宇佐八幡宮と石楠花の花です。

平成11年から、石楠花が植えはじめられ、開花時期になると、境内や隣接する石楠花園で、650本の石楠花が赤、白、ピンクなど色とりどりの花を咲かせます。今年も、4月18日、19日に「シャクナゲまつり」が開催され、参拝者の目を惹き寄せました。防府市の新たな観光スポットとして注目を集めています。

議会広報編集委員会

◎田中健次 田中敏靖

○伊藤 央 中司 実

青木 明夫 山本 久江

（◎委員長、○副委員長）